

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月10日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 憲三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 吉田 富一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 吉田 富一

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店
(東京都北区神谷三丁目47番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 当第3四半期 累計期間	第58期 当第3四半期 会計期間	第57期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	66,719	20,230	92,745
経常利益	(百万円)	3,887	1,075	5,939
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,853	371	3,427
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)		5,368	5,368
発行済株式総数	(株)		15,943,000	15,943,000
純資産額	(百万円)		50,007	49,316
総資産額	(百万円)		59,816	60,619
1株当たり純資産額	(円)		3,177.29	3,133.31
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	117.78	23.58	215.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			50.00
自己資本比率	(%)		83.6	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,156		3,385
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	245		1,928
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	797		1,346
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		17,371	15,261
従業員数	(人)		748	716

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	748
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除いてあります。

2 臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期会計期間における商品区分別の販売実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)
動力伝導機器	9,132
産業機器	4,412
制御機器	6,685
合計	20,230

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は、100分の10未満であります。
3 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における商品区分別の仕入実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)
動力伝導機器	7,404
産業機器	3,754
制御機器	5,756
合計	16,915

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローンを発端とする世界的な金融危機による影響で、株式市場の下落、為替市場の急激な円高、輸出、生産活動の急速な減少もあって、企業収益、雇用情勢の悪化など、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、平成20年10月以降、月を追うごとに需要が冷え込み、工場の減産や閉鎖などが相次ぎ、設備投資の休止や抑制により、企業業績が悪化の一途を辿る中、工作機械の受注が大幅に減少し続け、3カ月連続で貿易収支の赤字幅が拡大するなど、予想以上に厳しさを増しております。

このような状況の下で、当社におきましては期初より『温故知新と未来への挑戦』を基本方針とし、経営理念を現代的視点で見直し、これを追求することにより業界ナンバーワンを維持することを目標に掲げ、取扱商品の拡大、市場の拡大、新しいビジネスモデルの創造・開発、新しい付加価値の提供に取り組んでまいりました。また、設備面におきましては、平成20年10月より岩手県に北上営業所を開設、12月に新中部物流センター（小牧市）が完成し、平成21年1月より本稼動するなど、将来に繋がる投資については積極的に継続してまいります。

この結果、当第3四半期会計期間におきましては、売上高202億3千万円、営業利益10億2千5百万円、経常利益10億7千5百万円、四半期純利益3億7千1百万円となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

動力伝導機器分野では、当社の主力の取扱商品である伝導関連用品、ベアリング、直動機器が低迷いたしました。その結果、売上高91億3千2百万円となりました。

産業機器分野では、昇降揚重機が堅調に推移いたしました。環境機器関連商品や各種運搬機器・振動機、コンベヤ関連機器が低迷いたしました。その結果、売上高44億1千2百万円となりました。

制御機器分野では、当社が最も注力している取扱商品分野である、電気・電子関連商品、ロボット・ナットランナー、空圧機器が低迷いたしました。その結果、売上高66億8千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ8億2百万円減少し、598億1千6百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ21億2千5百万円減少し、412億8千5百万円となりました。これは、現金及び預金が21億3千1百万円増加、受取手形及び売掛金が35億3千6百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ13億2千3百万円増加し、185億3千1百万円となりました。これは、有形固定資産が23億6千7百万円増加、投資その他の資産が9億6千4百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ14億9千4百万円減少し、98億8百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ31億3千9百万円減少し、72億2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が22億1千2百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ16億4千5百万円増加し、26億6百万円となりました。これは、長期リース債務が19億7千7百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が10億6千6百万円増加したこと等により500億7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ6億2千4百万円増加し173億7千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億7千9百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が6億6千9百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億4千2百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が7千4百万円、有形固定資産の取得による支出が4千6百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1千1百万円となりました。これは、リース債務の返済による支出が1千1百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、前事業年度に計画中であった新中部物流センターにつきましては、平成20年12月に完成しております。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価格(百万円)			従業員数(人)
			建設仮勘定	リース資産	合計	
新中部物流センター	小牧市	物流倉庫	547	2,027	2,575	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 なお、新中部物流センターの土地(5,889.35㎡)につきましては賃借しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、(1)主要な設備の状況に記載したものの以外、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,943,000	15,943,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,943,000	15,943,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		15,943,000		5,368		6,283

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動を把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,735,300	157,353	
単元未満株式	普通株式 3,900		
発行済株式総数	15,943,000		
総株主の議決権		157,353	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪府中央区上本町西 一丁目2番16号	203,800		203,800	1.28
計		203,800		203,800	1.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,760	2,865	2,845	2,800	2,750	2,730	2,630	2,675	2,700
最低(円)	2,320	2,530	2,550	2,555	2,550	2,505	1,980	2,370	2,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、会社間項目消去後の数値により算出しております。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.3%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,606	16,474
受取手形及び売掛金	1, 3 18,407	1, 3 21,944
商品	3,826	4,100
その他	450	902
貸倒引当金	5	12
流動資産合計	41,285	43,410
固定資産		
有形固定資産	2 10,444	2 8,076
無形固定資産	582	662
投資その他の資産		
その他	7,525	8,474
貸倒引当金	20	6
投資その他の資産合計	7,504	8,468
固定資産合計	18,531	17,208
資産合計	59,816	60,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,694	1 7,906
賞与引当金	228	598
その他	1,279	1,836
流動負債合計	7,202	10,341
固定負債		
退職給付引当金	212	234
役員退職慰労引当金	-	312
その他	2,394	413
固定負債合計	2,606	961
負債合計	9,808	11,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	37,737	36,670
自己株式	555	555
株主資本合計	49,832	48,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175	549
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	175	549
純資産合計	50,007	49,316
負債純資産合計	59,816	60,619

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	66,719
売上原価	56,971
売上総利益	9,748
販売費及び一般管理費	¹ 6,125
営業利益	3,623
営業外収益	
仕入割引	305
その他	187
営業外収益合計	492
営業外費用	
売上割引	201
その他	26
営業外費用合計	228
経常利益	3,887
特別利益	
投資有価証券売却益	9
その他	0
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産処分損	² 10
投資有価証券評価損	505
投資有価証券売却損	10
出資金評価損	100
特別損失合計	626
税引前四半期純利益	3,270
法人税、住民税及び事業税	1,326
法人税等調整額	90
法人税等合計	1,416
四半期純利益	1,853

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	20,230
売上原価	17,238
売上総利益	2,992
販売費及び一般管理費	1,966
営業利益	1,025
営業外収益	
仕入割引	95
その他	56
営業外収益合計	151
営業外費用	
売上割引	66
その他	35
営業外費用合計	101
経常利益	1,075
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	405
特別損失合計	405
税引前四半期純利益	669
法人税、住民税及び事業税	233
法人税等調整額	65
法人税等合計	298
四半期純利益	371

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	3,270
減価償却費	372
売上債権の増減額(は増加)	3,504
たな卸資産の増減額(は増加)	277
仕入債務の増減額(は減少)	2,044
その他	50
小計	5,330
利息及び配当金の受取額	160
利息の支払額	14
法人税等の支払額	2,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	306
投資有価証券の取得による支出	421
投資有価証券の売却及び償還による収入	553
その他	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	786
その他	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	797
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,110
現金及び現金同等物の期首残高	15,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,371

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第3四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、第3四半期累計期間のリース資産が有形固定資産に20億3千9百万円計上され、営業利益は8百万円増加、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>この変更は、第3四半期会計期間に重要なリース取引を開始したことによるものであり、第1四半期累計期間及び第2四半期累計期間には重要なリース取引がなかったため、当該変更が第2四半期累計期間に与える影響はありません。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3 経過勘定項目の算定方法</p> <p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

当社は、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取り崩し、打ち切り支給の未払い分165百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 951百万円 支払手形 149百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,367百万円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 7,554百万円 (うち、四半期会計期間末日満期手形) (1,107百万円)</p>	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,114百万円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 8,243百万円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 251百万円 従業員給与 2,846百万円 賞与引当金繰入額 228百万円 退職給付費用 99百万円 福利厚生費 555百万円 減価償却費 372百万円 賃借料 362百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円</p> <p>2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 10百万円 構築物 0百万円 器具備品 0百万円 計 10百万円</p>

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 79百万円 従業員給与 759百万円 賞与引当金繰入額 228百万円 退職給付費用 33百万円 福利厚生費 197百万円 減価償却費 137百万円 賃借料 123百万円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	18,606百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,234 "
現金及び現金同等物	17,371百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	15,943,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	203,854

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	786	50.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,177.29円	1株当たり純資産額	3,133.31円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,007	49,316
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,007	49,316
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	15,943	15,943
普通株式の自己株式数(千株)	203	203
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(千株)	15,739	15,739

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	117.78円	1株当たり四半期純利益	23.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,853	371
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,853	371
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,739	15,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 西 幹 男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀 裕 三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。